

## 論文

# 国際的通用性のある博士学位（人社系・課程博士号）授与を促進する学位取得プロセス・マネジメント・システムの構築

三好 真紀 (立命館アジア太平洋大学  
アカデミック・オフィス課長補佐)  
志磨 慶子 (大学行政研究・研修  
センター 兼任講師)  
木田 成也 (立命館アジア太平洋大学  
事務局 次長)  
阿部 泰治 (立命館アジア太平洋大学  
アカデミック・オフィス課長)

## I. 研究の背景

1. 求められる大学院改革—大学院の量的拡大と制度整備
  2. 大学院改革の動向
  3. 博士学位授与の現状
  4. 立命館アジア太平洋大学（APU）アジア太平洋研究科博士後期課程における教学改革の必要性
    - (1) APU アジア太平洋研究科博士後期課程の現状
    - (2) APU 博士後期課程カリキュラム
    - (3) 学位審査の透明性、厳格性—客観評価による質の担保
    - (4) APU 大学院が目指す「国際的通用性」のある人材育成
- II. 研究の目的  
III. 研究の方法  
IV. 調査・分析

1. 諸外国の学位制度
  2. アメリカの大学院制度
  3. 筑波大学大学院博士後期課程の調査結果と APU 博士後期課程との比較
  4. APU 修了生の成功事例に見る博士後期課程カリキュラムの有効性と課題
  5. APU 教員へのヒアリング調査結果
  6. 学生アンケート調査結果
  7. 現行のカリキュラム及び制度の改善課題（まとめ）
  8. 現行の APU 博士後期課程入学要件と課題
- V. 国際的通用性のある学位授与を促進する学位取得プロセス・マネジメント・システムの構築  
VI. 研究のまとめ  
VII. 残された課題
  1. 標準修業年限（3年）で学位取得ができない学生への対応策
  2. 進路支援

## I. 研究の背景

### 1. 求められる大学院改革—大学院の量的拡大と制度整備

2008年度の大学院学生数は、263,000人（前年度より600人増）に上り過去最高を記録した<sup>注1)</sup>。社会人や留学生など多様な学生の大学院進学も増加している昨今、大学院に対し、量的拡大に対応する制度の整備が求められるとともに、国際社会に貢献する人材を育成するという役割が強調され、大学院教育の「質」、学位の「質」—学位の国際的通用性—が、これまで以上に問われている。

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」（2005年9月）<sup>注2)</sup>を踏まえ、2006年3月、文部科学省は、より具体的に大学院教育の改革の方向性及び早急に取り組むべき重点施策を明示した「大学院教育振興施策要綱」を発表した。以降、2007年度より、「大学院教育改革支援プログラム」<sup>注3)</sup>や「グローバルCOEプログラム」等の支援を通じ、大学院の組織的・体系的な教育改革の動きは加速し、大学院教育・研究の実質化が進められている。

## 2. 大学院改革の動向

「大学院教育振興施策要綱」では、①大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）、②国際的な通用性、信頼性（大学院教育の質）の確保、③国際競争力のある卓越した教育研究拠点の形成の3点を、大学院教育改革の重点課題として示している。これらの課題を達成するための取組みの1つである「組織的な大学院教育改革推進プログラム（旧事業名：大学院教育改革支援プログラム）」の実施により、各大学は、研究科ごとに設定する人材育成目的のもと、積極的にカリキュラム改革や特色あるプログラムの導入・展開を図っており、大学院教育の実質化や質の向上が一定進んでいると言える。

## 3. 博士学位授与の現状

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」や「大学院教育振興施策要綱」において示された課題「博士の学位の質を確保しつつ、標準修業年限内の学位授与を促進する」取組みの1つとして、文部科学省は、2007年に博士学位授与の現状を調査し、調査結果を公開している。<sup>注4)</sup>

博士学位の標準修業年限内での学位授与率（分野別）調査によると、理学、工学、農学、保健分野では、標準修業年限内での学位授与率が50%を超えているが、人文科学分野では9.9%、社会科学分野は17.7%と、標準修業年限内での学位授与率がかなり低い。

とりわけ、私立大学においては、人文科学分野で6.9%、社会科学分野で12.2%と、国立大学の半数の値となっている（図1）。特に人文科学、社会科学分野における学位授与状況の更なる改善が、我が国の大学院における喫緊の課題であることがうかがえる。

知識の習得や実習等の経験による積み上げ式の大学院教育・研究が可能な理学や工学等の分野と比較すると、人文科学・社会科学分野では、学位取得に至るまでのプロセスが不明瞭であり、そのプロセスの各段階に応じて求められる知識・能力等も抽象的でわかりにくい。学位取得に至るプロセスや求められる知識・能力の明確化が、学位授与状況の改善の1つの取組みになるものと推察する。

## 4. 立命館アジア太平洋大学 (Ritsumeikan Asia Pacific University. 以下、APU という) アジア太平洋研究科 博士後期課程における教学改革の必要性

### (1) APU アジア太平洋研究科博士後期課程の現状

APU 大学院は、2003年に開設された。国内の大学院、特に博士後期課程では定員を充足していない大学院が少なくない中で、アジア太平洋研究科博士後期課程は、入学者数が定員（10名）を満たしており、学則定員の約1.5倍～2倍の入学生を受け入れている<sup>注5)</sup>。現在、博士後期課程に在籍する学生は62名にのぼり、その内の60名が留学生である（2009年11月1日現在）。

2009年9月までに、15名の課程博士号を輩出しており、修了生は、主に母国に戻り、大学教員やコンサルタント等として活躍をしている。しかしながら、学位授与率は36%であり、標準修業年限（3年）内の学位授与率は27%に留まっている<sup>注6)</sup>。また、学位が取得できず、標準修業年限を超えて在籍する学生も増加の傾向にあり、在籍学生の約2割（11名）が標準修業年限を超えて在籍している在籍延長学生という現状もある。

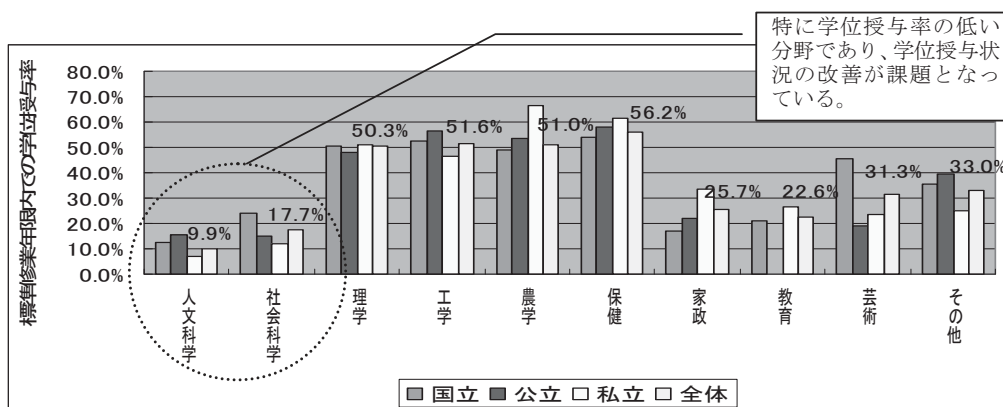


図1 博士の標準修業年限内での学位授与率（2007年10月1日現在 大学院状況調査）  
\* 図中の数字は、「全体」の数値。

(2) APU 博士後期課程カリキュラム

APU 大学院では、学修・研究の全てを英語で行っており、博士論文も英語で執筆することが求められる。

日本やイギリス、フランスでは、博士後期課程にはコースワークや単位制度を置かず、在籍期間を通じて「指導教員からの研究指導を受ける」と規定しているだけの大学院が大半である。その中で、APU 大学院は、博士後期課程では珍しくコースワークを置き、単位制度を敷いている。

APU 博士後期課程のカリキュラムの特色は、①1回生次に履修する必修の講義科目2科目（「アジア太平洋学研究手法」「アジア太平洋学理論」）を置くこと、②演習科目だけではなく、研究発表演習や、博士論文のベースとなるリサーチ・ペーパーを科目として設定し、単位制度（博士後期課程のみで、講義科目を含め13科目30単位の修得が必要）・成績評価制度を敷いていることにある（図2）。英語を母語としない学生には、博士前期課程で開講されるアカデミック・ライティング科目の聴講を認めており、学術的な英語運用能力の育成により、英語による博士論文執筆の支援も行っている。

毎セメスターに時間割が提示され、博士後期課程学生は、履修モデルに合わせて指定された科目を履修登録する。また、セメスター末には、履修科目の成績評価を受ける。毎セメスターに科目の履修及び成績評価が行われているという点では、客観的な研究進捗の把握が可能であると言える。

(3) 学位審査の透明性、厳格性—客観評価による質の担保

APU では、前述の単位制度及び成績評価制度に加え、以下の通り、客観評価を組み込んだ制度を置き、質の担保を図っている。

① 合同ゼミ—Research in Progress Seminar

博士後期課程の全学生を対象とする研究発表会を実施している。研究発表会には、研究科教員が出席し、発表学生に意見や助言を与える。指導教員以外の学内教員より、研究内容についての意見や助言を受ける機会となっている。在籍中に少なくとも1回の発表を行うよう推奨しているが、発表の時期や回数は任意である。

② 博士学位候補資格審査

APU 博士後期課程では、2回生終了時に博士学位候補資格審査を受け、審査に合格し博士学位候補資格を取得することを博士学位請求論文提出の前提条件としている。博士学位候補資格審査では、1回生・2回生次に執筆したリサーチ・ペーパー2本（1本は、研究の梗概と研究方法を述べたもの。1本は、博士論文の1部となるもの）により、指導教員以外の学内教員が複数名で審査を行う。

③ 博士学位請求論文審査

博士学位候補資格取得後、博士学位請求論文審査の申請が可能となる。博士学位請求論文提出後、学内教員3名で構成される博士学位論文委員会において、提

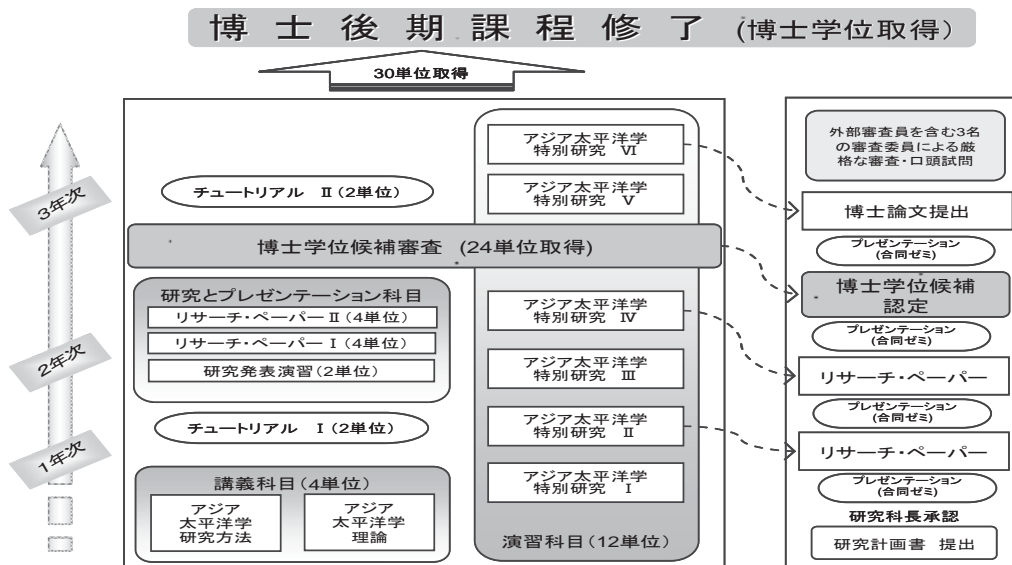


図2 APU 博士後期課程カリキュラム概念図

出された博士学位請求論文の形式的要件や水準を確認の上、審査が可能であるかについて判断を行う。審査が可能と判断された場合、審査委員を選出する。審査委員は、原則として、主査（指導教員）1名、副査2名で構成され、副査2名の内1名は、外部からの審査員とする。

審査は、第1次審査、第2次審査、口頭試問を実施し、約6カ月間をかけて丁寧、且つ厳格な審査がなされる。

以上から、APU 博士後期課程の現行カリキュラムは、大学院教育の実質化及び課程制大学院の趣旨徹底に繋がる素地を有するものと言える。現状の実態把握と分析を通じ、現行カリキュラム及び制度の学位取得への有効性について検証を行い、国際的通用性をもった質の高い学位取得者を確実に輩出する取組みへと改善を図る必要がある。

#### （4）APU 大学院が目指す「国際的通用性」のある人材育成

APU 大学院アジア太平洋研究科の教育研究上の目的は、以下のように定められている。「アジア太平洋研究科は、アジア太平洋が発展する上で必要となる行政・環境・経済開発等に関する高度な専門性を有し、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を養成することを目的とする。」（APU 学則第2条の3）

APU 博士後期課程では、主に研究を通じて、国際社会へ知的貢献のできる人材（国際的通用性のある人材）の育成を目指している。国際的通用性のある人材を育成するためには、在籍中から、積極的に研究発信を行ない、自身の研究について国際的な場で評価を受けることが必要となる。現行の APU 博士後期課程のカリキュラムや制度の強みを生かしながら、併せて、国際的な場での評価を受ける機会等を組み込んだプロセス・マネジメントを行うことが求められる。

## II. 研究の目的

APU アジア太平洋研究科は、アジア太平洋地域を中心に、世界の持続的発展と共生に貢献できる、国際的通用性をもった優秀な人材を育成することを教育・研究上の目的としている。本研究は、この教育・研究上の目的に照らし、国際的通用性のある研究能力と学術的成果を

併せもつ博士学位取得者の輩出促進を可能とする学位取得プロセス・マネジメント・システムの構築を目的とする。入学から学位取得までのプロセスを明確にし、各研究段階に応じた客観的評価を受ける仕組みを置くことや適切なカリキュラムとすることを通じ、より質の高い学位の授与を実現するものである。

なお、本研究において目指す「国際的通用性」とは、博士学位取得者の研究（学術的成果である博士論文）が国際的な学会や学術雑誌等で認められ、その研究が世界の発展に寄与するものであることや、博士学位取得者が国際的に評価の高い教育機関や研究機関等で、教育や研究に携わることができることを指すものである。

## III. 研究の方法

1. アメリカの大学院制度に関する文献調査
2. 他大学院のカリキュラムに関するヒアリング調査並びに文献調査
3. APU 修了生へのヒアリング調査
4. APU 教員へのヒアリング調査
5. APU 博士後期課程在籍生へのアンケート調査
6. APU 入学部へのヒアリング調査

## IV. 調査・分析

### 1. 諸外国の学位制度

アメリカ、イギリス、フランスの学位制度を文部科学省ホームページより比較した。表1の通り、国によって学位制度は異なる。イギリスやフランスでは、単位制度を置かず「在籍期間を通じて指導教員からの研究指導を受け、博士論文審査に合格した場合、学位を授与」とするのに対し、アメリカでは、博士後期課程においても、所定の科目を履修する「カリキュラム」を置く。アメリカの大学院カリキュラムについて調査を行った。

### 2. アメリカの大学院制度

アメリカの大学院カリキュラムについて調査を行った。

#### （1）アメリカの大学院（博士後期課程）制度の特徴

日米教育委員会ホームページに掲載されている『アメリカ高等教育の基礎知識』<sup>注7)</sup>によれば、アメリカの大学院の多くは、修士課程と博士（後期）課程を区分せず



表1 諸外国(アメリカ・イギリス・フランス)における学位制度

国名	学位の種類	標準的な修業年限	学位授与の要件
アメリカ合衆国	Doctor (博士) ① 学問的学位 Ph.D…専門領域における学識と研究能力を有することを証明する最高の学位 ② 職業学位 D.Ed. (教育学位)、D.B.A (経営学博士)、D.Eng (工学博士) など	学士号取得後、3～5年	博士の教育課程で、博士論文の審査合格。所定科目を履修後、博士論文の作成能力を判断するための試験を研究領域全般にわたり実施。作成能力があると判断された者が論文を作成。論文作成後、論文で扱った領域に関する最終試験（口頭試問）を行い、合格した者に授与。Ph.D.については、修士課程の修了を条件とすることが多い。
イギリス	Doctor of Philosophy(Ph.D) (博士)	学士号取得後、2～3年	博士の教育課程で、博士論文審査合格。審査は研究の独自性が評価の基準となり、一般に2名以上の審査委員により審査（うち、1名は学外者）
フランス	Doctorats (博士)	通算8年	博士の教育課程で、博士論文の審査合格（学外審査委員を含む）

出典：文部科学省ホームページ「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」附属資料「20 諸外国における学位制度（上級学位：大学院段階）」より抜粋

に、定められた量（通常2年間～5年間）のコースワークや研究を修了し、一定数の単位を取得した時点で、「修士号を取得し修了」、または、「博士号取得のために学修・研究を継続」のいずれかを選択することとなっている。

博士号の取得を希望する学生は、学生の総合的な学力や専門知識・研究能力を審査するための試験(complementary examination、comprehensive examination、qualifying examinationと呼ばれる)を受験しなければならない。ここでは、博士論文の執筆能力を判断するために、研究領域全般にわたる内容の試験が実施される。この試験に合格して初めて、博士課程への進学が認められ、博士号の候補生 (doctoral candidate) となることができる。

## (2) ウィスコンシン大学マディソン校 (アメリカ) の事例 (文献調査)

ウィスコンシン大学マディソン校<sup>注8)</sup>は、U.S.News & World Report 等の大学ランキング・社会学部門において、常に上位にランキングされる大学であり、社会学分野の学位授与数の多い大学であることから、調査対象とし、調査を行った。

### ①カリキュラム

博士課程への進学のためには、修士学位の取得と前述の博士課程進学のための試験 (complementary examination) に合格することが条件となる。まず、大学院 (修士/博士前期レベル) への入学後、研究科教員に対し研究計画を発表する「プロセミナー (1単位)」を履修しなければならない。修士学位取得の要件は、16単位～24単位の単位修得 (分野によって異

なる) と修士論文の審査合格である。

博士 (後期) 課程においても、社会学者として必要な知識を習得するために、特定の科目を履修し、32単位を修得しなければならない。必修科目として、「社会学のための統計」「社会学の研究手法」「社会学理論」などがある。

これらのコースワークに加えて、演習 (セミナー) を履修し、指導教員のもとで研究を進め、博士論文の執筆を行う。学生の研究テーマに応じて、指導教員1名による指導とするか、複数教員 (原則として5名) によるコミッティの指導とするかが決定される。研究の初期段階である低回生次には、コミッティによる指導を行うのが主流である。なお、研究科には、指導教員やコミッティからの指導時間確保の状況や学生の研究進捗を定期的にモニターする仕組みも置いている。

### ②修了要件

博士学位請求論文を提出するためには、博士学位候補資格審査に合格し、博士学位候補資格取得者 (dissertators) となる必要がある。博士学位候補資格審査では、筆記試験と口頭試問が課せられる。入学から4年目 (修士レベルを含む。博士後期課程の2年目終了時に該当) の終わりまでに、博士学位候補資格取得者になることが求められる。

博士学位請求論文審査は、コミッティ5名の承認 (申請書類への署名) を得て、申請が可能となり、審査は論文審査と口頭試問から成る。

(3) まとめ

アメリカの学位制度の特徴をまとめると、以下の通りとなる。

- ①博士後期課程への進学時及び博士学位候補資格審査の2度にわたり、博士学位論文の執筆能力をはかる試験が実施されている。アメリカの博士後期課程では、博士学位を受けるにふさわしい能力が認められた段階で授与し、不適格者には途中で方向転換ができるように、学生が客観的に自身の研究進捗と学位取得の可能性を図ることができる仕組みを有している。
- ②研究テーマを早期に設定し、テーマ設定の適正について、複数の教員から評価を受ける仕組みを置いていることにより、研究の導入を円滑にしている。
- ③複数の教員(コミッティ)により研究指導を行っている。また、このコミッティにより定期的に学生の研究進捗を計り適切な指導・支援を行うモニター制度が置かれている。
- ④コースワークにおいては、理論や研究手法、統計など、研究の基礎力を養うものを早期に履修できるようにしている。

3. 筑波大学大学院博士後期課程の調査結果とAPU博士後期課程との比較

(1) 国内他大学の中から筑波大学大学院の分野の異なる2つの研究科・専攻について、カリキュラムや学位審査の仕組み等の調査を行った。

調査対象1: 筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻

調査対象2: 筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻

ヒアリング日時: 2009年7月13日(月)、14日(火)

筑波大学を調査対象にした理由は、システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻は、②に示す通り、2007年度より博士後期課程において「早期(1年)修了プログラム」を立ち上げ、博士論文の質の担保を図るための「達成度評価システム」という特徴的な指標を組み込んだカリキュラムを置いていること、また、人文社会科学研究科国際公共政策専攻は、APUアジア太平洋研究科に研究分野や規模が近似していることによる。

①筑波大学大学院のカリキュラム及び学位審査の仕組みについて

両専攻の概要、カリキュラム、指導体制や学位審査について表2にまとめた。なお、表2には、APUアジア

表2 筑波大学大学院のカリキュラム/学位審査の仕組みについて

	筑波大学大学院博士後期課程		APU 博士後期課程 (参考)
1. 研究科・専攻	システム情報工学研究科 社会システム・マネジメント専攻	人文社会科学研究科 国際公共政策専攻	アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻
2. 学位	博士(社会経済)、博士(社会工学)、博士(マネジメント)、博士(工学)	博士(国際政治経済学)、博士(政治学)、博士(社会学)、博士(学術)	博士(アジア太平洋学)
3. 定員	26名	10名	10名
4. 在籍学生数(2009年4月1日現在)	49名 (内、留学生22名)	18名* (内、留学生7名)	62名 (内、留学生60名)
5. 教員数	約50名	32名	22名
6. 開講言語・博士論文執筆の言語	日本語。博士論文の執筆は、日本語・英語、いずれでも可能。	日本語、一部の専攻では英語開講や英語によるプログラム有り。博士論文の執筆は、日本語・英語、いずれでも可能。	英語。博士論文の執筆も原則、英語。(日本語による執筆を認める場合もある。)
7. カリキュラム(博士学位論文の審査は除く)	1. 共通科目の3科目8単位(必修)に加え、大学院共通科目もしくは研究科共通科目2単位以上、合計10単位以上を修得すること。 2. 修了要件は、上記単位取得に加え、博士論文の審査及び最終審査に合格することである。	1. 専攻共通科目(プロジェクト演習)3単位以上履修する。プロジェクト演習は、複数名の院生が共同で研究を行う。 2. 演習科目4単位以上履修する。他分野・他専攻の科目(大学院共通科目を含む)は4単位を限度に修了要件に含めることができる。	上述(I. 研究の背景 4. (2))の通り。
8. 博士後期課程開講科目以外の科目の履修・聴講について	博士前期課程で開講されている調査統計や研修手法に関わる科目の履修を推奨。学生の過去の履修履歴を勘案し、指導教員の承認を条件として、大学院研究科共通科目に代えて博士前期課程の専門科目を履修し、修了要件に含めることができる。	同左	制度としては、認めていない。

9. 指導体制	指導教員1名、アドバイザー教員（学内教員）2名の計3名で指導を行う。（入学時から修了まで）	分野によって異なる。国際系分野では、複数指導体制（主1名、副2名）。社会学分野は、原則として指導教員1名。但し、指導教員以外のゼミにも参加可能。	原則として、指導教員1名。研究テーマ等により、必要と認められる場合は、学内教員2名で指導を行う。
10. 学位請求論文提出の要件	査読付論文1本。	査読付論文1本。投稿する学会誌等は、内規により定められている。（論文の発表前に学会発表を行うことを勧奨する）	博士学位候補資格審査に合格すること（リサーチ・ペーパー2本を学内教員3名が審査）
11. 学位審査	審査体制：指導教員（但し、主査とはしない。副査となる）、他学内教員4名、計5名。必要に応じて、外部の審査員を含めることができる。 審査プロセス：①指導教員とアドバイザー教員2名が論文の下読みを行う。3名の教員の許可を得て、中間発表へ進む。②中間発表として「特別演習」において、指導教員とアドバイザー教員+学内教員2名の計5名の教員に対し、論文発表を行う。③予備審査を行う。予備審査は、学内の教員5名で実施。④本審査。予備審査と同審査委員により審査。⑤口頭試問（公聴会）。	審査体制：予備審査）指導教員（主査）、学内の同専攻同分野教員2名、計3名。本審査）上記3名に加え、4、5名で審査を行う。必要に応じて、他研究科の教員や外部の審査員を含めることができる。 審査プロセス：①予備審査を行う。②本審査。③口頭試問（公聴会）	審査体制：主指導教員、学内教員1名、外部からの審査員1名の計3名。必要に応じて、審査委員を追加することができる。 審査プロセス：①予備審査（受理の判断）学内教員3名による博士学位論文委員会が行う。②本審査は、上記審査体制にて行う。審査は第1次審査、第2次審査と2段階で行い、合格となった時点で口頭試問（審査委員のみ）を実施する。
12. 学位審査の申請時期	年3回	年2回	随時受付
13. 課題等	定員充足率が低い。定員を削減し、少数の学生に対し、確実に学位を取得させる指導体制やカリキュラムを組みたい。	一貫制博士課程から博士前期・後期課程に改組し、他大学で修士号を取得し、博士後期課程へ入学する学生が増えている。入学前に指導教員を学生が選択し、事前に連絡を取り合うことが、入学後の教育・研究にとって、重要な意義を持つが、最近では、指導教員が決まらない（連絡もしない）ままに、入学する学生が増加している。入学前からの指導教員との関係性が希薄であることが、懸念される。	上述（1. 研究の背景 4. (4)）の通り。

\* 2008年に改組。現在、2学年が在籍。

太平洋研究科のカリキュラム及び制度についても併記し、比較を行った。

②筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻の博士後期課程『早期（1年）修了プログラム』<sup>注9)</sup>について

論文博士制度に代わる制度として、2008年度より、主に社会人を対象に、最短1年で修了できる『早期修了プログラム』を開設している。

『早期修了プログラム』では、1年という短期間で、学位の質を担保し、学位を授与するために、段階に応じて博士の学位に相応しいレベルに達しているかを評価するシステム「達成度評価システム」を置いている。「達成度評価システム」は、入学時審査、中間審査、予備審査+本審査、と3つのステージにおいて、図3に示される①～⑧の8項目の達成度を、学生の自己評価書と教員による評価をもとに計るものである。

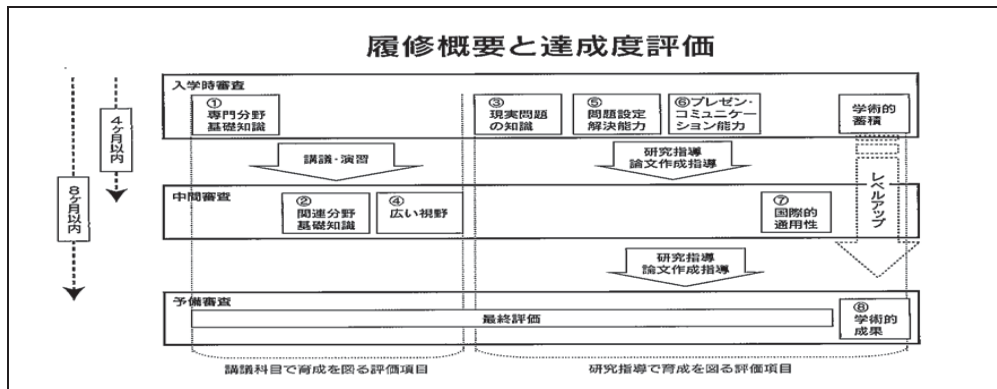


図3 履修概要と達成度評価

出典：筑波大学「早期修了プログラム」リーフレット

なお、通常の博士後期課程においても達成度評価は実施しており、早期修了プログラムでは、通常3年間で組まれる「達成度評価システム」を1年間に凝縮したものとなっている。博士学位請求論文提出の要件については、通常の課程（標準修業年限3年）の場合、査読付論文1本以上のところ、当該プログラムにおいては、1. 査読付論文2編以上、2. 口頭発表2編以上となっている。

（2）調査のまとめ

以下の通り、調査を行った筑波大学大学院の特徴をまとめる。

- ①筑波大学大学院の多くの研究科、専攻では、原則として、複数指導体制を敷いている。複数指導体制により、研究への複眼的なアプローチを可能とするという利点がある。また、複数の教員からの評価を早期から受けるという利点もある。指導教員のみで指導を行う場合でも、他のゼミに自由に出席できるなど、複数の教員から助言や指導を受ける環境を整えており、風通しのよいことが伺える。当該大学院では、学部と研究科で教員の所属が分かれるために、研究科に所属する教員は、大学院の教育・研究に専念でき、大学院生の研究指導に対しても十分な時間を取ることが可能である。
- ②博士後期課程用のコースワークは置いていないが、統

計や研究手法などの講義は、博士前期（修士）課程の科目を履修し、知識やスキルを修得できるようになっている。また、専門分野の知識を補強するために、博士前期（修士）課程の専門科目も履修可能となっている。これらの科目は、指導教員が学生の研究能力や研究進捗から、修得が必要と思うものを勧めることとなっている（指導教員の承認が履修の条件となる）。

- ③博士後期課程に設置されている科目として特徴的なものは、院生同士の共同研究プロジェクトを単位化することや、博士論文の中間発表を科目（単位）化したものである。
- ④各段階に応じて、必要とされる知識や能力を明確に示し、自己評価及び指導教員等による評価を通じて、学生が自身の研究進捗を図ることができる仕組みを有している。

4. APU 修了生の成功事例に見る博士後期課程カリキュラムの有効性と課題

学位授与に関わる学内・学外委員より、博士論文の質の高さを評価され、標準修業年限（3年）で博士学位を取得したAPU修了生とその指導教員にヒアリング調査を実施し、その内容をまとめたものが、以下である（表3）。

当該修了生の在籍期間における研究活動状況等より、その特徴点を検証する。

表3 APU 修了生とその指導教員へのヒアリング内容

対象者	実施時期	ヒアリング内容
指導教員	2009年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①当該学生は、入学前に論文数本を執筆し発表しており、入学時点において既に高い論文執筆能力を有していた。</li> <li>②入学時には研究テーマが明確に設定されており、その研究方法、研究計画も適切なものであった。</li> <li>③謙虚に指導教員から学ぶ姿勢をもち、指導教員の指示のもと研究を進め、在学中も意欲的に学内外での学会発表等を行っている。</li> </ul>
APU 修了生 (電話によるヒアリングを実施)	2009年10月	<p>【背景】対象者：2009年3月修了、ナイジェリア人学生 当該修了生は、母国の大学院修士課程を修了後、大学の講師として勤務しながら、継続して研究を行っており、論文の執筆、発表も行っていた。修了後は、母国に戻り、有名国立大学の上級講師として勤務している。</p> <p>(1) APU 博士後期課程在籍中の研究状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①定期的に指導教員より個人指導を受ける時間を確保していた。また、指導教員の担当する修士課程学生のゼミクラスに毎週出席し、指導教員のアシスタントをしながら学ぶ機会を得ており、必要な時に助言や意見を求めることができる環境にあった。</li> <li>②学内外での研究発表を積極的に行うよう心がけ、指導教員以外からの評価も受けるようにしていた。博士論文提出までに、APUの紀要を含め学会誌へ6本の論文発表を行うとともに、アメリカやタイ等で開催されたカンファレンスにおいて4回の学会発表を行っている。</li> </ul> <p>(2) APU 博士後期課程における学位取得に有効な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①合同ゼミは、指導教員以外の教員から評価を受ける良い機会であり、積極的に発表を行った。自身の研究分野とは異なる分野の教員からも意見や助言を受けることができ、研究内容が豊富化されるとともに、良い刺激となった。しかしながやすことや発表を義務化することを検討すべきである。</li> <li>②研究の素地を持たない大学院生に対しては、定期的にプロGRESS・レポートを提出させ、複数の教員でレビューするといった仕組みをカリキュラムに組み込むことにより、学生の研究進捗を研究科で把握、管理し、研究計画に合わせて研究を進めるよう働きかける仕掛けが必要である。</li> </ul>



当該学生は、入学後の早い段階において、研究テーマを確定しており、研究手法等も確立している。また、入学前から、積極的に国内外の学会等において研究発表を行っていることから、入学した時点において既に「自立した研究者」であったことが伺える。このことから、国際的通用性のある学位取得者を確実に輩出するためには、入学時において一定水準の研究力量や博士論文執筆能力を計ることが必要と言える。

## 5. APU 教員へのヒアリング調査結果

APU 博士後期課程において、研究指導を行っている教員 10 名にヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査では、①教員自身の学位取得経験から見る国内・国外大学院の事例（指導体制やカリキュラム等で有効と思われるもの）、② APU 博士後期課程のカリキュラムにおける改善点を中心に聞き取りを行い、特徴的な 5 名のヒアリング内容を以下にまとめた（表 4）。

表 4 APU 教員のヒアリング内容

	①国内・国外大学院の博士後期課程におけるカリキュラムや制度	② APU 博士後期課程のカリキュラム及び制度の改善点
A	<p>〈日本の大学院（国立大学）の学位取得者〉</p> <p>(1) 指導体制：指導教員 1 名体制（一部、准教授から指導を受ける）</p> <p>(2) 特定のコースワークは無し。指導教員からの研究指導を受ける。</p> <p>(3) 指導教員から課された学位授与のための条件</p> <p>①英語での論文執筆、②毎年、最低 1 本は論文をジャーナル等に発表する、③ 2 本の論文を出版</p>	<p>(1) 複数指導体制について：同分野の教員であっても、アプローチの違いなどから、複数での指導が難しい場合がある。</p> <p>(2) 合同ゼミは、教員や他の大学院生から意見をもらえる場であり、外部評価の機会として有効。学内での研究発表の機会を増やすべきである。単位化（科目と結びつける）し、発表を義務化するべきである。また、教員の参加促進も必要。</p>
B	<p>〈イギリスの大学院（国立大学）の学位取得者〉</p> <p>(1) 指導体制：1 名。必要に応じて、2 名体制。</p> <p>(2) 特にカリキュラムというものはなく、指導教員から、研究指導を受ける。</p> <p>(3) 博士学位候補資格という制度もない。</p>	<p>(1) 科目数が多いが、明確な区別が難しい。各科目の定義が、指導にあたる教員の間で十分に共有できていない。また、担当科目数が多いが、コマが付与されないという不満が出かねない。</p> <p>(2) 現在、全ての科目が必修科目となっているが、一部を選択科目とし、ゆるやかに体系化されたカリキュラムとして再整備すべきである。</p> <p>(3) 講義科目（研究手法）は、修士課程で開講されているものに内容が近い。学生の研究テーマによって研究手法も異なるため、ワークショップ形式で、複数教員によるチーム・ティーチングが効果的である。</p> <p>(4) 査読付論文を修了の要件とすることも検討が必要であるが、査読に時間を要する等、配慮が必要。</p>
C	<p>〈アメリカの大学院（州立大学）の学位取得者〉</p> <p>(1) 指導体制：5 名（アドバイザー教員を含む）</p> <p>(2) コースワーク有り。研究分野の近い院生同士で行う共同研究の機会もあった。</p>	<p>(1) 講義科目は、授業形態を変える必要がある。</p> <p>(2) 学内で行われるカンファレンスなどに積極的に参加し、カンファレンス・ペーパーを執筆するべきである。</p>
D	<p>〈オーストラリアの大学院（国立大学）学位取得者〉</p> <p>(1) 指導体制 3 名以上（指導教員、アドバイザー 2 名）</p> <p>(2) 博士後期課程としてのコースワークは無かったが、指導教員の指示により、修士課程や学部開講の科目の履修が可能。</p> <p>(3) 学位取得のプロセスとしては、</p> <p>① 1 年次にプロポーザル（研究計画）を提出し、審査を受ける。その後は、フィールド・ワークなどを行い、データ収集。</p> <p>② 2 年次に、オープンセミナー（公聴会）において論文発表。</p> <p>③ 中間レビューにて、教員による審査→博士学位候補資格審査。</p> <p>④ 本審査</p> <p>(4) 学位取得のプロセスが明確であった。</p>	<p>(1) 理論的枠組みが定まっていない学生がいる。知識の補強のために、修士課程の科目を受講させることは有効である。</p> <p>(2) 入試において、研究能力及び論文執筆能力をはかるべきである。修士論文の提出はもちろんであるが、研究計画書を提出し、それを指導教員となる教員が確認した上で、受入れを判断するべきである。</p> <p>(3) 博士学位候補資格審査の前に、客観的評価を受ける機会が必要である。リサーチ・プロフェッショナルポーザル（研究構想）の発表（1 回生次）、中間発表（2 回生前半）などを組込むことを検討すべきである。</p>
E	<p>〈フィリピン人の大学院（国立大学）の学位取得者〉</p> <p>(1) 各学生に、指導教員 1 名、主に研究手法について指導をする教員 1 名、専門教員 1 名の 3 名によるコミッティを結成する。</p> <p>(2) 最終審査においては、コミッティに加え、外部審査員 1 名が加わり、審査を行う。</p>	<p>院生同士が交流し、切磋琢磨できる環境が必要。また、指導体制に関わらず、複数の教員から研究に対する助言、意見を受けられるようにする必要があり、研究発表の単位化は必須である。</p>

APU 教員へのヒアリング調査の結果をまとめると、以下の通りとなる。

- ①複数指導体制（コミッティ制度）は、多角的な指導が可能となること、研究指導の客観化や透明性の確保が可能となること、指導教員の負担の軽減に繋がるといった点から、有効であり、導入すべきであるという意見が多数出された。しかしながら、一部の教員からは、研究の専門性が高くなるにつれて、複数教員での指導が困難になるとの意見も出されており、複数指導体制の導入時期や形態については、検討が必要である。
- ②2回生終了時の博士学位候補資格審査までに、学内や学外での発表を義務付けるなど、客観評価を受ける機会を設定し、カリキュラムに組み込むなど工夫が必要である。
- ③カリキュラムについては、設置される科目の定義や内容の区別が不明瞭であるため、学位取得に有効、且つ学生のニーズに合ったカリキュラムへと整理を行う必要がある。

## 6. 学生アンケート調査結果

APU 博士後期課程在籍学生を対象とした学生アンケートを実施し、学生の研究活動状況（国内外での学会発表や論文発表状況、指導教員からの研究指導の状況と学生の満足度）や進路希望等について調査を行った。

### (1) アンケート概要

対象者：APU アジア太平洋研究科博士後期課程在籍学生

実施期間：2009年10月15日～11月26日

回答数・回答率：表5の通り

表5：学生アンケート回答数・回答率（回生別）

	1回生	2回生	3回生	4回生以上 (在籍延長学生)	無回答 (回生不明)	合計
在籍者数	18	14	19	11	—	62
回答数	14	10	10	5	4	43
回答率	78%	71%	53%	45%	—	69%

### (2) APU 博士後期課程学生の研究指導実態、進路希望とその分析

#### ① 指導教員による研究指導状況と学生の満足度調査

これまでに在籍した Semester の平均的な研究指導時間（対面指導を基本とする）について調査を行ったところ、最も多かった回答は、「月1、2回程度」（全体の37%）、次に「週1回」（全体の28%）であった。

指導教員による研究指導は、「十分である」「少な目であるが十分である」と回答した者が28名で、全体の65%を占め、指導教員による研究指導への満足度は比較的高いことが伺える。しかしながら、「十分ではない」と回答した者が5名（全体の12%）おり、これらの学生の指導時間は、多いもので「週1回」、少ないものについては「Semester に数回程度」となっていることから、一定の「対面による研究指導時間」の確保が必要であり、十分な指導を提供できる指導体制の改善が求められていると言える。

#### ② 進路希望について

進路希望について調査を行ったところ、図5、図6の通り、約半数の学生が大学教員志望であることが判明した。アンケートの自由コメントでは、「学部または修士

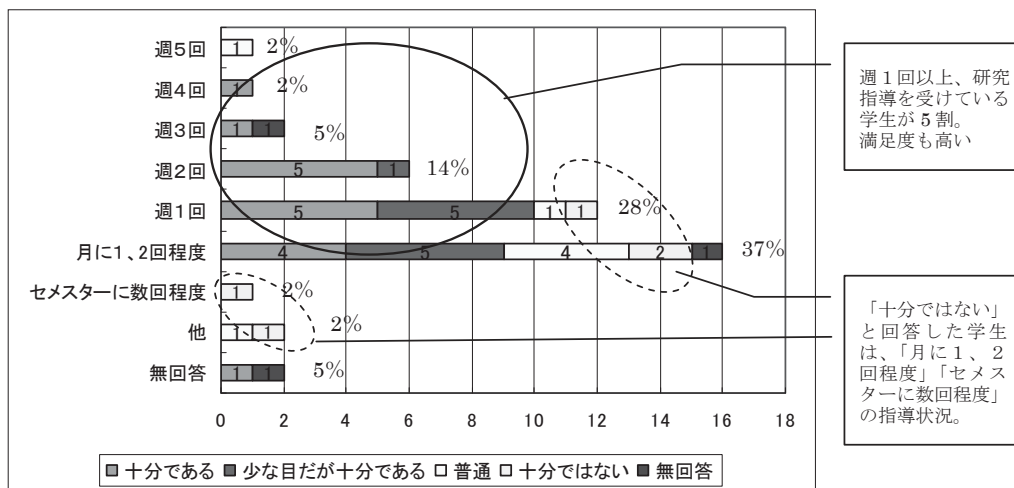
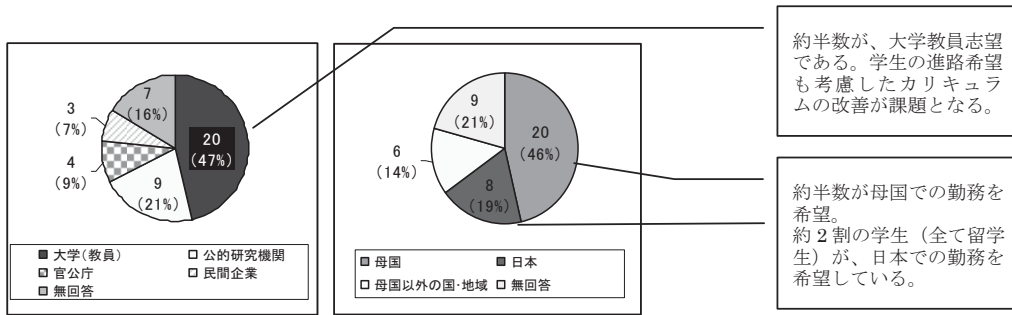


図4 研究指導時間（対面）と学生の満足度 (n=43)



約半数が、大学教員志望である。学生の進路希望も考慮したカリキュラムの改善が課題となる。

約半数が母国での勤務を希望。約2割の学生（全て留学生）が、日本での勤務を希望している。

図5 希望する進路(n=43) 図6 希望する勤務地(n=43)

課程の講義や演習において授業をしたい」との意見が多数出されていることから、「チュートリアル」科目の内容見直し等について検討が必要である。

**(3) APU 博士後期課程学生の研究活動状況について**

在籍する博士後期課程学生の研究活動について、①国内での研究発表回数（合同ゼミなどの学内発表を含む）、②国外での研究発表回数、③論文発表の回数、④査読付論文投稿の有無を記入させたところ、以下の通りとなった（図7～図10）。

①国内での研究発表回数では、合同ゼミ（Research in Progress Seminar）など、学内での研究発表の機会が十分に提供されているにも関わらず、発表を行ったことが

あると回答した者は、回答者の約半数（46%）に留まっている。合同ゼミの位置づけを見直し、発表の義務化を検討する必要がある。②国外での研究発表回数においても、約半数（49%）は行っていないと回答している。①及び②の発表を行ったことがないと回答した者には、発表できる段階にない1回生も含まれているが、2回生以上の学生においても、発表を行っていない学生が一定数いることから、発表を促進する働きかけが必要であると言える。

APUでは、2007年度より学会発表支援制度を置き、学会参加にかかる経費の支援を行っている。本制度の有効的な活用のためにも、本制度を利用できる対象者の絞り込み等の見直しが必要である。

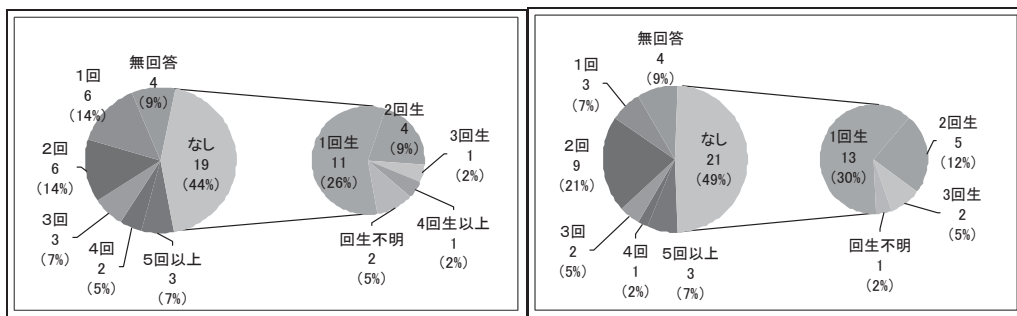


図7 国内での研究発表回数 (n=43)

図8 国外での研究発表回数 (n=43)

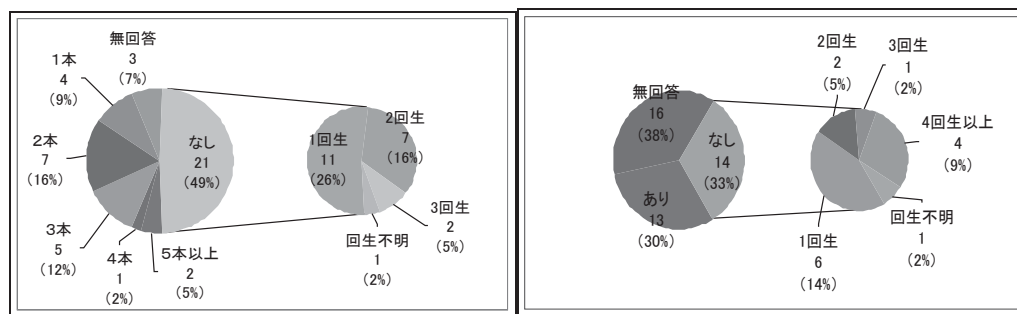


図9 論文発表件数 (n=43)

図10 査読付論文投稿の有無 (n=43)

査読付論文投稿の有無については、「あり」と回答した者が、全体の3割であった。査読に多くの時間を要するものもあるために、査読付論文投稿を促進するためには、学生と指導教員が、こまめに研究進捗を確認し、査読付論文投稿に向けての計画を立て、その計画に沿って研究を進める必要がある。

#### (4) APU 博士後期課程学生が学位取得のために必要と考える取組み

学位取得のために必要と考える取組みを選択させた(複数選択可)ところ、以下の通りとなった(図11)。  
①複数指導体制(コミッティ制度)、②客観評価(国外での研究発表、国内での研究発表、論文発表(査読付論文等))について、回答者の約5割から6割が「必要」と回答している。これらの項目は、これまでの調査でも改善課題として挙がっている項目であり、導入や改善の検討が必要と言える。

#### (5) 学生アンケート調査のまとめ

アンケート結果を踏まえ、以下の通り、課題を整理する。

- ①研究指導時間を確保できる指導体制の構築が必要である。
- ②学生の進路希望を踏まえ、科目配置や科目の内容について見直しが必要である。
- ③研究発表、論文発表を促進する仕組み(要件設定、単位化)が必要である。

### 7. 現行のカリキュラム及び制度の改善課題(まとめ)

以上の調査結果を踏まえ、APU 博士後期課程カリキ

ュラム及び制度の改善課題を以下の通り、まとめる。

#### (1) 入学要件の見直しの必要性

アメリカの大学院の事例や APU 修了生の事例に示されるように、国際的に通用する博士学位取得者を確実に輩出するためには、入学時において一定水準の博士論文執筆能力や専門分野・隣接分野の基礎知識を計る必要がある。加えて、入学前から、指導教員と学生とのマッチングを行ない、良好な関係性を築くことにより、入学後の円滑な研究活動へと繋げる仕組みが必要である。

#### (2) 客観評価の必要性

①複数の教員から指導や助言を受ける機会を設ける必要がある。これは、多角的な広い視野を養うためにも有効である。複数指導体制(コミッティ制度やアドバイザー制度)は、学生アンケートにおいて「学位取得に最も有効な取組み」として挙げられており、また、教員ヒアリングでも複数の教員により、特に研究テーマを絞り込んでいく低回生次において有効との意見が出されている。一部の教員から、研究の専門性が高くなるにつれて、複数教員での指導が難しくなるとの意見も出されているため、複数指導体制を導入する時期や形態については考慮が必要である。

②学位論文の質の担保のために、入学後の早期から、研究の段階に応じて、学会発表や論文発表を義務づけ、学内・学外において、客観評価を受ける機会を設ける必要がある。教員ヒアリングでは、査読付論文を博士学位候補資格審査の条件に課すべきであるという意見が挙げられており、また、筑波大学大学院の事例からも、博士学位請求論文審査の要件として組み込むことを検討する必要がある。

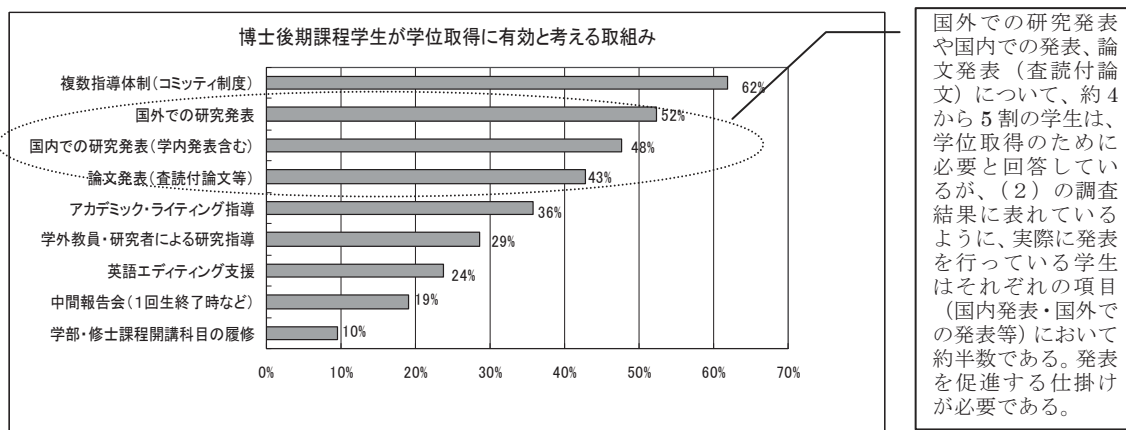


図11 博士後期課程学生が学位取得のために必要と考える取組み (n = 43)



### （3）学位取得プロセス・マネジメントの必要性

学位取得までのプロセスを明確にし、研究段階ごとに、学位取得のために修得が必要な能力、その能力を養うための手段（カリキュラムや客観評価など）を明示する必要がある。また、このプロセスの中で、学生がどの研究段階に位置しているか、どの能力が不足しているかを客観的に把握できるように、指標となる項目を設け、その項目における達成度について、学生の自己評価、教員からの評価を行うプロセス・アセスメント・システムを設ける必要がある。

### 8. 現行の APU 博士後期課程入学要件と課題

これまでの調査より、前述7の改善課題（1）にある通り、国際的通用性のある学位取得者を確実に輩出するためには、入学時の研究能力や論文執筆能力の確認が必要であり、入学要件の見直しが課題となることが明らかになっている。APU 博士後期課程の入学要件設定について、2009年11月に、APU 入学部にヒアリングを行なった。

ヒアリング結果から、以下の課題が挙げられる。

- ①定員超過に影響するため、随時申請受付・審査について見直しが必要である。
- ②博士後期課程にふさわしい研究能力を計ることができ評価項目や評価方法への見直しが必要である。
- ③入学前から、指導教員とのマッチングを行い、入学後

の研究活動へ繋げるために、指導教員の紹介を徹底する必要がある。

## V. 国際的通用性のある学位授与を促進する学位取得プロセス・マネジメント・システムの構築

これまでの調査結果から、学位取得プロセスで求められる要件について述べる。その内容は、1. 入学要件の見直しと定員の適正化、2. 博士論文提出の要件設定、3. 学位取得プロセスの明確化の3点である。

### 1. 入学要件の見直しと定員の適正化

#### （1）入学要件の見直し

書類審査では、①修士論文の内容とその成績評価、②修士課程の単位修得科目と成績評価、③入学前の論文発表・学会発表、について重点的に評価を行う。審査にあたる教員は、修士論文全文から、論文執筆能力の確認を行うとともに、修士課程の単位取得科目とその成績から、研究に必要な基礎知識が修得できているかについて確認を行う。

また、複数教員による面接を実施し、教員が直接に志願者の研究力量を審査できるようにする。対面での面接が困難である場合は、テレビ会議システムを用いた面接や電話インタビューにより審査を行うこととする。

表6 APU 博士後期課程の入学要件に関するヒアリング内容

申請受付	日本とは、学年暦や教育制度が異なる国々から学生が出願するために、APU 博士後期課程では、出願の期間を限定せず、随時申請を受け付けている。また、入試判定及び合格通知も随時行っている。
プレ・スクリーニング（予備審査）と本審査	博士後期課程への出願にあたっては、本申請の前に「プレ・スクリーニング（予備審査）」があり、志願者は、リサーチ・プロポーザル（A4サイズの用紙2枚程度）、修士論文のサマリー、研究業績リストを提出し、審査を受けることになっている。この「プレ・スクリーニング」は、これまでの学修・研究状況を確認するためのものであり、また、APU において適切な研究指導が行える研究テーマであるかを確認するために実施されている。 本審査では、予備審査で提出したリサーチ・プロポーザルや修士論文のサマリー、志望動機に加え、修士課程の成績証明書等により、書類審査が行われる。ここでは、リサーチ・プロポーザルや修士論文のサマリーが重点的に評価され、判定が行われる。修士課程における成績証明書については配点が低く、研究業績（学会発表・論文発表）については評価対象となっていない。 なお、国内からの出願者については、教員による面接を実施するが、国外からの出願者については、面接を実施していない。APU 博士後期課程は、国外からの出願者が多いため、大半の学生は、面接試験を行っていないこととなる。
指導教員とのマッチング	プレ・スクリーニングにおいて、提出された上記資料をもとに、研究科長と審査にあたる教員が、志願者の「指導教員」を決定する。 現行では、入学前に指導教員名を通知しておらず、志願者（合格者）から問合せがあった場合のみ、通知することになっている。

(2) 合格判定後の指導教員とのマッチングと研究指導開始

合格通知と同時に、学生に指導教員や関連分野の教員を紹介し、研究指導を開始する。教員の指導のもと研究の準備を行ない、入学後の円滑な研究活動へと繋げる。

(3) 定員の適正化

現行では、随時、申請受付・審査を行っており、個々に判定を行なうことから、入学者数の見込みを立てることができない。定員管理を行い、指導体制にふさわしい受入れ学生数とするために、申請受付時期を年2回とする。また、研究指導の質・量を担保するために、指導体制に見合う定員となるよう見直しを行う。

2. 博士学位論文の質を担保するための要件設定

学位(博士学位論文)の質を担保するためには、段階に応じた客観評価を受ける必要があり、以下の客観評価を要件として設定し、学位取得プロセスに組み込むこととする。

(1) 1回生次・2回生次における学内研究発表(合同ゼミでの発表を必須化)

1回生次: 構想発表会(学内) — リサーチ・プロポーザルを作成し、構想発表を行う。

2回生次: 中間発表会(学内) — 学外での学会発表に備え、中間発表を行う。

(2) 博士学位候補資格審査の要件設定

上記(1)の学内発表会2回と、学外での学会発表1回を申請の条件とする。

併せて、2回生終了時までには執筆したリサーチ・ペーパーと学会発表の内容をまとめた論文をもとに審査を行う。

(3) 博士学位請求論文提出の要件設定

博士学位請求論文の提出要件を以下の2点とし、カリキュラム及び学位取得のプロセスに結びつけることとする。

①学会発表1回以上: 在学中(博士学位請求論文提出までに、国内外の学会や研究会等(学内の研究発表会を除く)における英語による研究発表を在学中に行う。

②査読付論文1本以上: 在学中(博士学位請求論文提出までに、研究科が認める学会誌に投稿し掲載されること。

なお、①については「研究発表演習(2単位)」、②については、「リサーチ・ペーパーⅡ(4単位)」として単位認定を行う。

3. 学位取得プロセスの明確化

学位取得のプロセス・マップを図12に示す。

このプロセス・マップは、研究段階を6つのステー

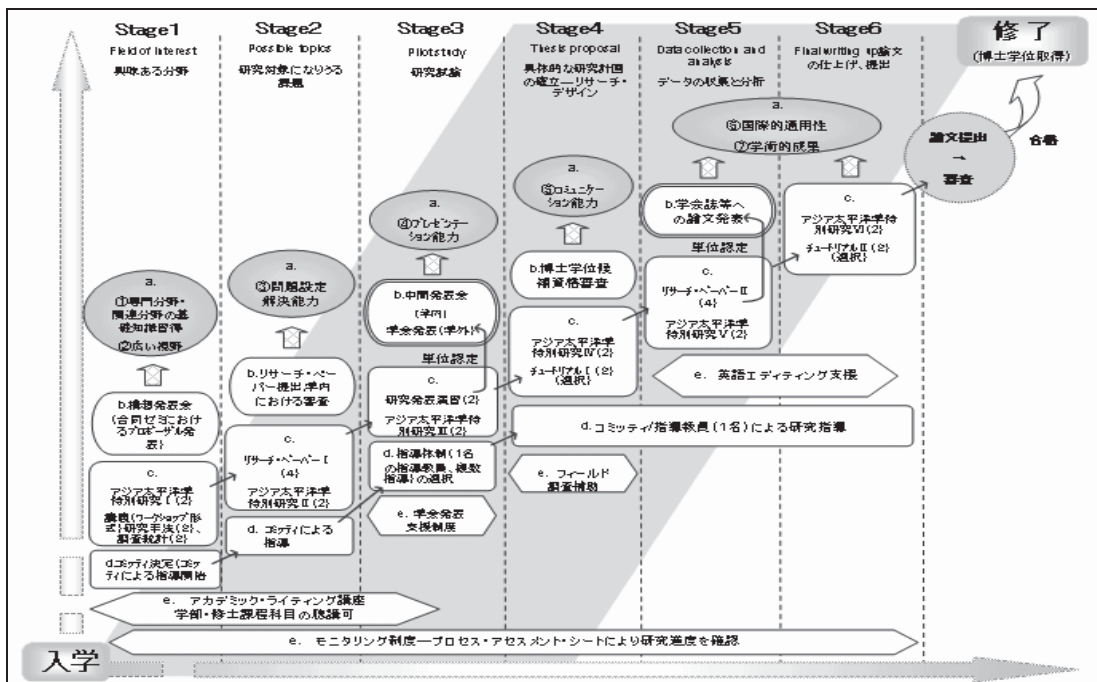


図12 学位取得へのプロセス・マップ

ジに分け、ステージごとに、a) 学生が取得しなければならない能力・スキルを設定し、その能力・スキルを養うために必要な取組みとして、b) 客観評価、c) カリキュラム、d) 指導体制、e) その他の取組み（支援・補助等）を配置したものである。bからeの取組みは、相互に補完し合い、必要な能力・スキルの育成を助け、学位取得へ向けての研究の円滑な進行を支えるものとなる。

a) 学生が取得すべき能力・スキル

筑波大学大学院の事例等を参考に、研究段階ごとに習得すべき能力・スキルを設定した。

b) 客観評価

前述2の要件設定をもとに、客観評価を受ける時期と内容を決定した。

c) カリキュラム

以下の点について、科目配置の見直しを行った。

①講義科目は、研究手法、調査統計関連の科目を配置し、ワークショップ形式など、内容に応じた授業形態とする。

②学外の学会発表を「研究発表演習（2単位）」、論文発表を「リサーチ・ペーパーⅡ（4単位）」として単位認定を行う。

③「チュートリアル（2単位）」は、大学教員志望の学生が履修する選択科目とし、指導教員やコミッティの指導のもと、適切な時期に履修を行う。当該科目は、当初は「博士前期課程の演習科目に参加し、教員の演習指導を補助し、教育能力を習得する」と設定されていたが、学生の研究テーマや能力等に応じ、博士前期課程の演習に限らず、学部や博士前期課程の科目での学習指導補助を行うものとする。

d) 指導体制

低回生次の複数指導体制（コミッティ制度）を導入。複数教員による指導体制を必要としない場合、2回生次より、1名の指導教員による指導を選択できることとする。

e) その他の取組み（支援・補助等）

①学部・修士課程開講科目の聴講許可

指導教員（コミッティ）により、基礎的な知識の習得が必要と認められる場合、学部・修士課程において開講される科目の聴講を認める。

②論文エディティング（Editing）の支援

博士学位請求論文提出や査読付論文投稿の際に、外部評価を受けるに相応しい論文となるよう、論文の

エディティングに関わる支援を行う。専門のエディター雇用やその利用に関する制度等については別途検討を行う。

③学外での学会発表にかかる経費の補助

プロセスに合わせ、補助を行う対象者の絞りこみを行い、優先的に補助を行う。

④モニター制度の導入

コミッティや博士学位論文委員会などの研究科教員により、学位取得プロセスに従い、各研究段階で必要な要件を達成できるように、指導・支援を行うモニター制度を導入する。

プロセス・マップをもとに作成したものが、図13のプロセス・アセスメント・シート（Process Assessment Sheet (PASS) (仮称))である。プロセス・アセスメント・シートにおいて、研究進捗の指標となる事項（単位の修得状況や客観評価、成果物等）を、学生と教員が確認することを通じ、学生の研究進捗を客観的に計り、正確に把握することが可能となる。これにより、学生は自分自身の研究進捗を具体的に理解することができ、研究計画を見直すことが可能である。また、教員は学生の状況に合わせた適切な指導・支援を行うことが可能となる。

## VI. 研究のまとめ

本研究では、APU博士後期課程の各段階に応じて必要とされる能力・スキルを明確にし、その能力・スキルを習得し、博士学位を取得するための取組みを「学位取得へのプロセス・マップ」として明示した。「学位取得へのプロセス・マップ」やそのプロセスのどの段階に位置するかを明らかとする「プロセス・アセスメント・シート」により、学生や教職員が、学生の研究進捗を客観的に把握、共有することができ、大学全体で適切な指導や支援を行っていくことが可能となる。これは、学生が漠然と抱えている博士学位取得への不安感を払拭するものであり、教員が個々に背負っている負担の軽減にも繋がるものである。

このプロセス・マネジメント・システムにより、質の高い博士学位取得者を確実に輩出できるものと考えられる。APUアジア太平洋研究科が目指す世界の持続的発展と共生に貢献できる、国際的通用性をもった優秀な人材の輩出を実現し、更には、これらの人材が世界を舞台に、



プロセス・アセスメント・シート(Process Assessment Sheet)					
	Stage1	Stage2	Stage3	省略	Stage6
1. 年度・セメスター	年 セメスター	年 セメスター	年 セメスター		年 セメスター
2. 習得する能力・スキル	①専門分野・関連分野の基礎知識習得 ②広い視野	③問題設定解決能力	④プレゼンテーション能力		⑤国際的適用性 ⑦学術的成果
3. 能力・スキル習得のための達成方法と達成状況	<input type="checkbox"/> 単位修得 科目名( ) <input type="checkbox"/> 指導教員(コミッティ)より定期的に研究指導を受けた。 <input type="checkbox"/> 合同ゼミでプロポーザルの発表を行った。 <input type="checkbox"/> 研究方法や統計調査の知識・スキルを習得した。 <input type="checkbox"/> 指導教員(コミッティ)の指導のもと、学部・修士課程関連科目を履修し、基礎知識の習得に努めた。 <input type="checkbox"/> 研究計画を立て、指導教員(コミッティ)の承認を得た。	<input type="checkbox"/> 単位修得 科目名( ) <input type="checkbox"/> 指導教員(コミッティ)より定期的に研究指導を受けた。 <input type="checkbox"/> 指導教員(コミッティ)の指導のもと、研究テーマを確定した。 <input type="checkbox"/> 研究テーマをリサーチ・ペーパーとしてまとめ、提出した。 <input type="checkbox"/> リサーチ・ペーパーの学内審査に合格した。 <input type="checkbox"/> フォールド調査を行った。 <input type="checkbox"/> 研究計画を行った。	<input type="checkbox"/> 単位修得 科目名( ) <input type="checkbox"/> 指導教員(コミッティ)より定期的に研究指導を受けた。 <input type="checkbox"/> 合同ゼミで、中間発表を行った。 <input type="checkbox"/> 学外での学会発表を行った。(下記4の欄に詳細を記載すること) <input type="checkbox"/> 学会発表の内容をペーパーとしてまとめ、指導教員(コミッティ)に提出した。 <input type="checkbox"/> ( ) <input type="checkbox"/> ( ) <input type="checkbox"/> ( ) <input type="checkbox"/> ( )		<input type="checkbox"/> 単位修得 科目名( ) <input type="checkbox"/> 指導教員(コミッティ)より、博士学位請求論文の執筆指導を受けた。 <input type="checkbox"/> 博士学位請求論文を提出した。 <input type="checkbox"/> ( ) <input type="checkbox"/> ( ) <input type="checkbox"/> ( ) <input type="checkbox"/> ( )
4. 研究発表	学会名、学会開催国 ( ) 発表日( / / )	学会名、学会開催国 ( ) 発表日( / / )	学会名、学会開催国 ( ) 発表日( / / )		学会名、学会開催国 ( ) 発表日( / / )
5. 論文発表	雑誌名(巻・号・頁も記載すること) 発表日( / / )	雑誌名(巻・号・頁も記載すること) 発表日( / / )	雑誌名(巻・号・頁も記載すること) 発表日( / / )		雑誌名(巻・号・頁も記載すること) 発表日( / / )
6. 自己評価 ※習得すべきスキルや能力が、身にいたかどうかについて、自身で評価をしてください。また、自身の研究進度(進捗)と達成できなかった点、その理由等と今後の見直し等について記載してください。				①学生による自己評価	
7. 指導教員(コミッティ)コメント	記入者( )	記入者( )	記入者( )		②コミッティによる評価
8. 提出日					
9. 博士学位論文委員会承認(Office Use)	日付: サイン:	日付: サイン:	日付: サイン:		③博士学位論文委員会において承認。 研究の遅れが見られるものについては、研究科委員会で共有を図り、指導・支援を強化する。
10. 備考(Office Use) 一博士学位論文委員会のコメント等					
11. オフィス確認欄(Office Use)					

図 13 プロセス・アセスメント・シート (案)

研究や教育の分野で活躍することにより、世界における APU のプレゼンスを高めることにも貢献できるものと期待される。

## Ⅶ. 残された課題

### 1. 標準修業年限 (3年) で学位取得ができない学生への対応策

博士後期課程学生 (主に留学生) が、標準修業年限 (3年) で学位を取得できない場合、在籍延長して学位取得を目指すか、満期退学するかを選択しなければならない。在籍延長する場合、当該学生が奨学金受給者であれば、4年目以降は、奨学金が適用されず学費を全額負担しなければならない可能性が高い。この学費負担により、退学を余儀なくされるケースも起こり得る。博士後期課程学生の大半が留学生であり、国費留学生や外国政府派遣学生も含め、奨学金受給者が多いことから、現状を重く捉え、対策を講じなければならない。

### 2. 進路支援

博士学位取得者の進路支援が課題となる。今回の学生アンケートにより、大学教員への進路希望の高いことが判明しており、また、「APU 教員志望」の声もあった。

APU を含めた国内・国外大学への就職支援やキャリア・パスについて検討する必要がある。また、大半の学生は母国での就職を希望しているが、約 2 割の学生は、日本における進路を希望していることから、日本における進路の開拓、進路支援も課題となる。

[注]

- 2008 年度学校基本調査速報 (URL : [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/08072901/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08072901/index.htm))
- 中央教育審議会答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」(2005 年 9 月) 政府関係の文書として、初めてタイトルに「大学院教育」という言葉が用いられたもの。
- 2007 年より「大学院教育改革支援プログラム」として実施、2009 年度には「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に名称が変更された。  
2007 年度採択件数 (人社系) : 国立 35 件、公立 3 件、私立 15 件 計 53 件  
2008 年度採択件数 (人社系) : 国立 10 件、公立 1 件、私立 14 件 計 25 件  
2009 年度採択件数 (人社系) : 国立 5 件、公立 1 件、私立 6 件 計 11 件
- 文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について (平成 19 年度)』(2008 年 12 月)



調査対象：大学院を置く国公私立大学 577 大学 回答率：100%

5) 年度別入学者数

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
入学者	14	9	12	9	21	15	19

\* 2007 年度以降、定員（10 名）に対し 1.5 倍～2.0 倍の受け入れとなっている。

6) 学位授与率

年度	2005	2006	2007	2008	平均
学位授与率	33%	14%	46%	50%	36%
標準修業年限内の学位授与率	33%	14%	23%	38%	27%

7) 日米教育委員会のホームページ「アメリカの高等教育の基礎知識 II アメリカの高等教育制度 C. 大学院課程」に概要が掲載されている。

8) ウィスコンシン大学マディソン校の概要

大学設置・創立：1849 年、学校種別：州立、所在地：アメリカ、ウィスコンシン州マディソン

学部：専攻数) 135、大学院：修士) 151 専攻、博士) 107 専攻  
学生数：学部) 29,153 名、大学院) 8,710 名 ※ 世界各国より、留学生を多数受入れている。

教員数：2,033 名

9) 早期修了プログラムの実施研究科は、システム情報工学研究科、数理物質研究科、ビジネス科学研究科の 3 研究科である。

【参考資料・文献】

- 1) 岩山太次郎、示村悦二郎 編『大学院改革を探る』財団法人 大学基準協会、1999 年 12 月
- 2) 有野章、山本真一 編著『大学改革の現在』東信堂、2003 年 9 月
- 3) 江原武一、馬越徹 編著『大学院の改革』東信堂、2004 年 7 月
- 4) 天野郁夫 『大学改革の社会学』玉川大学出版部、2006 年 3 月
- 5) 榊原正幸著『博士号への道—海外で学位をとるために』同文館出版、2003 年 2 月

【参考 URL】

- 1) 文部科学省ホームページ 政策関連情報（中央教育審議会 大学分科会資料）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/)
- 2) 日本学術振興会ホームページ「組織的な大学院教育改革推進プログラム」  
<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin>
- 3) 日米教育委員会ホームページ「アメリカ高等教育の基礎知識」  
<http://www.fulbright.jp/study/res/t1-college06.html>
- 4) ウィスコンシン大学マディソン校ホームページ  
学位取得の条件：[http://www.ssc.wisc.edu/soc/grad/degree\\_req.php](http://www.ssc.wisc.edu/soc/grad/degree_req.php)

## Construction of a Management System for the Award Process of International Standard Doctoral (Humanities and Social Sciences / Coursework) Degrees

MIYOSHI, Maki (Assistant Administrative Manager, Academic Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

SHIMA, Keiko (Lecturer, Research Center for Higher Education Administration)

KIDA, Naruya (Deputy Director, Ritsumeikan Asia Pacific University)

ABE, Yasuharu (Administrative Manager, Academic Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

### Keywords

Graduate school, doctoral course, doctorates in the humanities and social sciences obtained by completing a doctoral course, substantiation of graduate education, graduate school curriculum, degree award process management

### Summary

Graduate schools are currently both expanding in size and diversity, and graduate education must both be made more substantial and its quality guaranteed. This paper focuses on doctoral courses in the humanities and social sciences, for which the rate of degree conferral within the standard term of study (three years) is low and the process leading up to the award of a degree is unclear, and explores efforts to promote the conferral of high-quality doctoral degrees and ways of supporting such efforts.

Through analysis of American and Japanese degree systems, graduate school doctoral course curricula, and hearings and surveys of teaching staff and students, this paper proposes the following factors as required to ensure quality: (1) review of admission requirements, (2) determination of requirements for doctoral thesis submission, and (3) clarification of the degree award process.

For clarification of the degree award process, presenting a clear “degree award process map” will enable students and faculty to obtain and share an objective grasp of the research progress. This will enable appropriate guidance and assistance to be offered throughout the university, leading to the promotion of the conferral of high-quality doctorates.